

後期基本計画策定方針

(市長戦略部戦略推進課)

1 基本的な考え方

令和8年度から5年間を計画期間とする後期基本計画の策定にあたり、急速に変化する社会経済情勢や市民ニーズに的確に対応し、「人と企業に選ばれるまちづくり」を推進していくことが求められている。

これまでの取組成果と課題を的確に捉えつつ、現在進行中の重点的な取組についても、改めて計画に位置付けることが重要である。

また、計画期間中に取り組む内容のみならず、より長期的な視野で市の将来像を描くことも必要であり、中長期的な施策展開に向けた道筋も示すこととする。

2 策定の視点

(1) 重点施策の明確化

社会情勢の変化に伴い、現在重点的に取り組んでいる施策の中には、前計画では十分に位置付けられていなかったものもあることから、こうした戦略的取組についても的確に反映する。また、今後5年間に市として重点的に取り組む施策を明確にするとともに、計画期間を超えて取り組む中長期的な施策についても、段階的な進捗や見通しを踏まえたうえで、時間軸を意識して整理・記載する計画とする。

(2) 市政運営の在り方を示す計画

持続可能な財政運営を前提としつつ、限られた資源を最大限に活かし、施策の効果を高めていくことが求められている。こうした自治体経営の視点に立った、施策の体系化や重点化を通じて市政運営の在り方を示す計画とする。

(3) 社会情勢の変化や地域課題、時代のニーズに対応した計画

人口減少や少子高齢化、公共施設・インフラの老朽化といった構造的課題に加え、雇用や暮らし方、制度や価値観の変化など、市民生活を取り巻く環境は複雑に変化している。多様な変化の兆しを捉え、不確実な未来に備えつつ、小さく始めて継続的に見直す実践を重ね、本質的な課題に応える取組を積み上げていく計画とする。

(4) 市民目線のわかりやすい計画

計画期間5年の後期基本計画は、社会経済情勢の変化に的確に対応できるよう、施策の方向性を示す戦略的な構成とし、あわせて実施計画の期間を複数年とし、年次で検証・調整を行うことで、計画の全体像と進め方を市民にとって見通しやすく、納得感のあるものとする。

また、策定協議会や意識調査の結果に加え、さまざまなチャネルを通じて日々寄せられている市民の声を的確に捉え、施策として展開していく計画とする。

(5) 前期基本計画の検証結果を踏まえた計画

前期基本計画の評価結果（進捗と新たな課題）を踏まえ、よりよい課題解決の手段を反映させる計画とする。